

2009年8月3日 現地演習

JICAインドネシア事務所訪問

対応者： JICAインドネシア事務所次長 多田知幸氏

JICA Jakarta Office では、開発現場のプレイヤーが多様化する現在において、案件形成から実施、評価までの体系的な流れと、それに伴う課題についてお話を伺った。

最近の案件形成では、草の根レベルで活動する NGO も大きな役割を担ってきている。草の根 NGO による発案は地域住民のニーズを反映していることが多い。草の根 NGO の参画は既存の開発分野に偏ることなく様々な分野での住民主体の開発事業に一層目を向ける切っ掛けとなっている。草の根 NGO と JICA との連携は、地に足がついた開発が期待できる半面で資金面での困難を抱え事業の波及効果の面的な広がりを持たせることに課題を有する NGO 活動への支援にも繋がっている。また、民間企業も案件形成には依然として大いに参画しており、開発事業の可能性を広げている。

しかし、そのようなプレイヤーの多様化は同時に新たな問題も生んでいる。ある事業においてそれぞれの役割が明確になる分、地域住民を含めたプレイヤーの間での関与プレゼンスのバランス・継続性は必然的に難しくなる。例えば、地域住民にしても、日常の生業とは別に、開発事業へ参加する人員を割くことになる為、必ずしも積極的な関与が続くわけではないようだ。こうしたことが協働体制を敷く際に足並みが揃わない原因となりうる危険がある。

そうしたそれぞれの問題を補いながら、より効果的な開発事業を行う為に、JICA では発案・実施・評価の流れを断続的にせず、1991年に OECD（経済開発協力機構）が提唱した開発援助事業の5つの評価基準（①妥当性②効率性③効率性④インパクト⑤自立発展性）で案件を評価し、次の発案に活かすプロジェクトサイクルの活動を進めている。このように案件を個々に扱うのではなく、継続性を持たせることで事業に広がり生まれ、様々な課題に対し、様々なプレイヤーが参入していくことが可能になっている。

日本の高品質の技術は国際的には高価格なため、インドネシアなどの被開発援助国は中国、韓国などの比較的安い技術を活用・発注する傾向にある。そうした中、JICA は二国間を超えた協働体制を築くことで、日本の技術はもちろん、長い開発事業の歴史から得た開発事業におけるプレイヤー同士の連帯や、発案・実施・評価の流れといったソフト面の技術においても国際開発分野をリードしていくことが期待される。

（記録：下山智輝）